

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	80,078	82,135	27,499	29,104	108,579
経常利益(百万円)	4,568	5,088	1,753	2,427	6,046
四半期(当期)純利益(百万円)	2,347	2,875	891	1,457	3,137
純資産額(百万円)	-	-	116,172	116,873	117,139
総資産額(百万円)	-	-	133,445	135,681	136,555
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,895.35	2,912.86	2,919.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.50	71.65	22.23	36.33	78.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	87.1	86.1	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,100	224	-	-	10,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,039	3,657	-	-	7,209
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,036	3,035	-	-	3,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	18,200	14,909	21,460
従業員数(人)	-	-	1,376	1,405	1,364

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	1,405 (106)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	1,167 (96)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
インテリア事業 (百万円)	18,389	110.8
エクステリア事業 (百万円)	2,592	103.0
照明器具事業 (百万円)	637	101.2
合計 (百万円)	21,620	109.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの報告セグメントの内容は、前年同四半期と変更ありません。詳細は第5「経理の状況」の注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
インテリア事業 (百万円)	25,182	106.1
エクステリア事業 (百万円)	2,976	101.3
照明器具事業 (百万円)	946	114.5
合計 (百万円)	29,104	105.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

3. 当社グループの報告セグメントの内容は、前年同四半期と変更ありません。詳細は第5「経理の状況」の注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済環境は、企業収益や個人消費に明るい兆しが現れているものの、厳しい雇用情勢や所得環境の回復の弱さなどから、先行きは不透明なまま推移しました。住宅市場は、新設住宅着工戸数が6月から7か月連続して増加し、4月から12月までの累計では前年比6.4%増と緩やかな回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは多様な新商品を発売し、良品廉価を貫くとともに、非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大などによるきめ細かな営業活動を展開しました。これにより当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高29,104百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,370百万円（同44.3%増）、経常利益2,427百万円（同38.5%増）、四半期純利益1,457百万円（同63.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントの内容は、前年同四半期と変更ありません。詳細は第5「経理の状況」の注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

(インテリア事業)

インテリア事業では、11月に人気キャラクターと、親しみやすいカジュアルパターンのアイテムを収録したカタログ「ファンタジーワールド」を発行しました。同カタログでは、幅広い年齢層に人気があるディズニーキャラクター等をモチーフにしたカーテン、壁紙、ラグマット等をコーディネートし、夢のある空間を施工例写真としてご提案するとともに、一般住宅のみでなく、公的施設にもお使いいただけるよう難燃機能を備えたアイテムも掲載しました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は25,182百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,273百万円（同39.8%増）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア業界では、企業間の競争の激化などを受け厳しい状況が続いております。このような中、株式会社サングリーンは、新規顧客の開拓など地道な営業活動を積み重ね、エクステリア事業における売上高は2,976百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は78百万円（同24.9%増）となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業においても厳しい状況の中、山田照明株式会社は、可動式アームスタンドの代名詞「Zライト」の新しいカタログを発刊しました。その他LED照明の拡販などに注力した結果、売上高は946百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は18百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,551百万円減少し、14,909百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,935百万円（前年同期は1,453百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を2,415百万円計上したことによる収入、売上債権の増加額4,176百万円や法人税等の支払額1,172百万円による支出などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,157百万円（前年同期は2,093百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,030百万円、保険積立金の解約による収入1,045百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,510百万円（前年同期は1,512百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,505百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、36百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	40,188	-	13,616	-	20,005

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されております。同報告書によれば、平成22年11月1日現在でシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが総数0株(保有割合0%)、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが総数7,862,900株(保有割合19.57%)を保有しているとされております。しかし、株主名簿上の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書に係る主要株主の異動に関しましては、平成22年11月12日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,094,700	400,947	
単元未満株式	普通株式 28,840		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		400,947	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	64,700	-	64,700	0.16
計		64,700	-	64,700	0.16

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式は、64,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.16%)となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,180	2,048	1,926	1,938	1,901	1,887	1,873	1,800	1,936
最低(円)	2,020	1,841	1,828	1,792	1,783	1,790	1,741	1,721	1,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,811	23,081
受取手形及び売掛金	4 37,949	36,196
有価証券	22,539	22,078
商品及び製品	8,709	6,498
原材料及び貯蔵品	1,027	1,135
その他	827	998
貸倒引当金	312	247
流動資産合計	91,552	89,742
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,609	19,609
その他(純額)	8,746	9,406
有形固定資産合計	1 28,355	1 29,016
無形固定資産		
のれん	-	78
その他	533	688
無形固定資産合計	533	766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,234	3,879
その他	12,729	13,888
貸倒引当金	724	738
投資その他の資産合計	15,239	17,029
固定資産合計	44,128	46,812
資産合計	135,681	136,555

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,835	10,989
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払法人税等	881	1,822
賞与引当金	452	858
その他	1,975	2,145
流動負債合計	15,165	15,837
固定負債		
長期借入金	167	183
退職給付引当金	2,127	2,079
役員退職慰労引当金	67	81
長期未払金	952	952
その他	325	281
固定負債合計	3,641	3,578
負債合計	18,807	19,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	82,839	82,973
自己株式	121	121
株主資本合計	116,339	116,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	665
評価・換算差額等合計	534	665
純資産合計	116,873	117,139
負債純資産合計	135,681	136,555

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	80,078	82,135
売上原価	56,411	57,806
売上総利益	23,666	24,328
販売費及び一般管理費	19,409	19,461
営業利益	4,257	4,867
営業外収益		
受取利息	83	36
受取配当金	49	57
不動産賃貸料	79	90
その他	125	147
営業外収益合計	338	331
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	9	9
為替差損	5	94
その他	8	3
営業外費用合計	27	110
経常利益	4,568	5,088
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	0	32
特別利益合計	18	33
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	15	59
投資有価証券評価損	150	86
その他	0	0
特別損失合計	167	147
税金等調整前四半期純利益	4,419	4,974
法人税、住民税及び事業税	1,902	1,956
法人税等調整額	169	142
法人税等合計	2,072	2,099
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,875
四半期純利益	2,347	2,875

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,499	29,104
売上原価	19,448	20,437
売上総利益	8,051	8,666
販売費及び一般管理費	6,407	6,296
営業利益	1,643	2,370
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	23	25
不動産賃貸料	30	30
その他	42	38
営業外収益合計	119	105
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	1	42
その他	3	1
営業外費用合計	9	48
経常利益	1,753	2,427
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	-	30
その他	1	-
特別利益合計	19	30
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	93	39
特別損失合計	95	42
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,415
法人税、住民税及び事業税	625	871
法人税等調整額	160	86
法人税等合計	785	957
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,457
四半期純利益	891	1,457

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,419	4,974
減価償却費	1,090	984
のれん償却額	117	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	252	51
賞与引当金の増減額(は減少)	425	406
受取利息及び受取配当金	133	94
支払利息	4	2
売上債権の増減額(は増加)	3,042	1,752
たな卸資産の増減額(は増加)	720	2,103
仕入債務の増減額(は減少)	751	846
その他	679	325
小計	7,070	2,907
利息及び配当金の受取額	168	186
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	2,134	2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,661	6,402
定期預金の払戻による収入	2,181	3,121
有形固定資産の取得による支出	1,319	146
無形固定資産の取得による支出	135	48
投資有価証券の取得による支出	13,078	14,148
投資有価証券の売却による収入	0	41
投資有価証券の償還による収入	11,000	13,000
保険積立金の積立による支出	-	872
保険積立金の解約による収入	-	1,501
差入保証金の回収による収入	-	353
その他	25	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,039	3,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15	15
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,012	3,011
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,036	3,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,974	6,551
現金及び現金同等物の期首残高	21,174	21,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,200	14,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は453百万円であります。
	2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は378百万円であります。
	3. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は26百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,301百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,913百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 81百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 101百万円
3 受取手形割引高 118百万円	3 受取手形割引高 20百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,270百万円 支払手形 182	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 3,833百万円 見本帳費 1,785 貸倒引当金繰入額 158 給料及び手当 5,754 賞与引当金繰入額 432 退職給付費用 282	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 3,853百万円 見本帳費 1,537 貸倒引当金繰入額 120 給料及び手当 5,853 賞与引当金繰入額 452 退職給付費用 356

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,292百万円 見本帳費 594 給料及び手当 1,631 賞与引当金繰入額 432 退職給付費用 75	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,308百万円 見本帳費 291 貸倒引当金繰入額 83 給料及び手当 1,666 賞与引当金繰入額 452 退職給付費用 117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,291百万円	現金及び預金勘定 20,811百万円
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 1,500	有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,590	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,401
現金及び現金同等物 <u>18,200</u>	現金及び現金同等物 <u>14,909</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,188,240株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 64,885株
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,504	37.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,735	2,938	826	27,499	-	27,499
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,735	2,938	826	27,499	-	27,499
営業利益又は 営業損失()	1,626	62	46	1,642	0	1,643

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,394	8,542	2,140	80,078	-	80,078
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	69,394	8,542	2,140	80,078	-	80,078
営業利益又は 営業損失()	4,384	88	221	4,251	6	4,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、平成20年7月に、照明器具事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としており、照明器具事業を「その他の事業」として前第2四半期連結会計期間より事業区分に追加しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・門扉、フェンス、カーポート、テラス等

その他の事業・・・照明器具等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、2ライト等の一般照明器具を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	71,150	8,561	2,423	-	82,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	-
計	71,150	8,561	2,429	6	82,135
セグメント利益又は損失()	4,843	105	80	1	4,867

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	25,182	2,976	946	-	29,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,182	2,976	946	-	29,104
セグメント利益又は損失()	2,273	78	18	0	2,370

(注)1. 前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の「その他の事業」セグメントは、山田照明株式会社がやっている「照明器具事業」であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,912.86円	1株当たり純資産額	2,919.46円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,873	117,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	116,873	117,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	40,123	40,123

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 58.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 71.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,347	2,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,347	2,875
期中平均株式数(千株)	40,124	40,123

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	891	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	891	1,457
期中平均株式数(千株)	40,124	40,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,504百万円

1株当たりの金額 37円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社サンゲツ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社サンゲツ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。